

第7回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年10月24日（月） 15:00～17:00

場 所：日本都市センター会館 603会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（ひろば全協）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、徳久秀樹 委員（福岡市）

（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、池田副室長、加藤研究員、高野研究員、杉山研究員、千葉研究員、篠崎研究員

議事要旨

- ・調査報告（アンケート調査結果報告等）
- ・報告書に関する議論
- ・その他

1 調査報告

・人口規模の小さい自治体は、予算等のいわゆる体力がないせいか、保育の質向上の取組みについても消極的な姿勢であるところが多い。逆に、人口規模の大きい自治体は多くの施策に取り組んでおり、積極的な姿勢が伺える。

・幼児教育と保育の一体化が進展する重要な時期に来ている。これまでの行政機関は別の課がそれぞれ対応してきたが、これからは幼保一体となって取組んでいかなければいけない。そのために、共通のカリキュラムの作成やリーダーとなる人材の育成は重要であると考え。このあたりは今後注目を浴びてくる領域になってくると思われる。

・国の定めた基準によって人員を配置しているが、現場では対応できないニーズも発生してくる。それが国とは違う独自型として各自治体が扱っているが、そのような回答が多くあった。やはり一制度を全国に画一的に浸透させるのは難しい面がある。

・保育士の確保については、首都圏の自治体はどこも苦勞しているようだ。宿舎の借り上げ等は特別区で多く見られるようになってきた。その分、周辺の市などは、予算規模等で特別区にかなわず、厳しい状況が続いている。

・利用者支援事業に従事する従業員数は年々増加傾向にあるのは、事業に力を入れている自治体が増えていることだと思う。しかし特定型は非常勤職員となるが、基本型と母子保健型はともに常勤職員が担当することになると思われる。比較・検討するにも工夫が必要である。

・保育の質というもの、これまで「構造の質」について検討されることが多かった。しかしこれからは「プロセスの質」や「実践の質」も考えていかなくてはならない問題である。これをアンケートでよくことの難しさを今回感じたが、よく検討して次につなげていきたいと思っている。

2 報告書に関する議論

- ・今回は子ども子育て支援新制度の他、保育に関する内容について議論をしてきた。地域性があるものなので、整理が難しい部分があるが、それぞれの特性を踏まえてまとめていきたい。
- ・現在の社会情勢もあり、保育・幼児教育は過渡期にあたる。この時代にしっかりとした分析をすることは非常に意味のある研究だと思う。
- ・読者の多くは自治体職員になると思われる。自治体の取組み姿勢の違いにより、自治体ごとに大きな差が生まれている。全庁的に取組む姿勢を全国へ広く発信できるよう内容をまとめていきたい。
- ・現在、子ども子育て支援新制度が始まって、非常に多くの都市自治体が頭を悩ませながら課題解決に向けて取組んでいる。地方版子ども・子育て会議を例に出しながら、都市自治体の役割について内容をまとめていきたい。
- ・保育に目が行きがちだが、保育の支給認定を受けない子どもが全体の7割程度もいる。そこへの支援も非常に重要であり、そこをカバーする制度こそ利用者支援事業と地域子育て支援拠点事業であると思っている。

3 その他

- ・今回は報告書の内容についての議論を中心に行う。また併せて報告書のタイトルも議論をしていく。

(文責：事務局)